

ディスカッション

イ・ソック：長瀬先生の発表内容と先ほど私が報告した内容を含めて、質問またほかの意見、コメントがありましたら自由に発言してください。それに関して議論し答える時間としたいと思います。

立岩真也：立岩です。1点だけ補足させていただきます。それから、今回お答えいただけても結構ですが、後で一つ教えていただきたいことを申し上げます。一つ目は、長瀬さんの報告のなかにもありましたけれども、ADAによって障害者の就業率が上がっていないどころかむしろ下がっているということです。このことはきちんと考えておいたほうがよくて。つまりこういうことです。障害者を雇用するためのコストがかかり、そのコストを企業自身が負担しなくてはならない。そうした場合に、同じ仕事を出来る人が目の前に2人並んでいたとして、企業はどちらを採用するか。おそらくコストのかからない人のほうを採用するわけです。それは不当だとBさん（障害者）は企業を訴えるかもしれませんが。しかし企業側は「そんな理由で雇用しなかったわけではない」と言い張り、それに反証することは非常に難しいわけです。このようなことになる、結局原告である雇用されなかった障害者が敗訴してしまうという、簡単といえば簡単な話であるわけですが、そういうことを一つおさえておく必要があります。そうすると、なすべきことはそれほど多くはありません。一つには雇用にかかわる費用負担の問題、先ほど



イ・ソックさんが、報告の終わりのほうで政府の役割について述べていたが、たとえばその部分にかんして政府が幾分か負担するならば、一定の効果があがるでしょう。そしてADA的な雇用政策のなかでは何か古くさいものとして雇用割当や雇用率の設定があるわけですが、そうとばかりは言えないということで、それらの組み合わせをどのように構想し実践していくかといったあたりが、障害学が政策に対して理論的に貢献できるところではないかと思います。

もう一つは、後で今日の宴席でもどこでもおうかがいしたいのですけれども、以前から韓国が（障害をもつ）女性の条項を盛り込むことに対して積極的に動き、その結果当該条項が盛り込まれたということは聞いていますが、そのあたりの具体的な動向についてご存知の方がいらっしゃれば教えていただければと思います。というのも、私どもの大学院にバングラデシュの女性障害者について研究している院生がおります。彼女が自分の博士論文を書くなかで、韓国はなぜイニシアチブを取り、どのようにして条項が盛り込まれたのかを書けば有意義だということがあります。

ということで、雇用の問題はADA的なスキームだけでは論理的に上手くいかないようになってきているといったほうがいだろう、と。それにプラスしてどのような政策を加えるのかということがあるだろう、という補足をしました。それから、簡単な質問の一つさせていただきました。以上です。

イ・ソック：立岩先生のご意見について何かお話しされたいことがありましたら、どうぞ。

長瀬修：ありがとうございます。長瀬です。1点目の雇用については立岩先生のおっしゃるとおりで、雇用率ないしアフターマティブ・アクションとして「量」を確保するという点と、差別禁止の合理的配慮をどのように組み合わせるのか、その際にいかにして企業の負担を減らすのか、という点が鍵になると思います。日本の場合は、雇用率政策のなかで納付金と給付金という、いわばアメとムチのかたちで企業からお金を集めて、それを企業に、中身としては合理的配慮の負担にあてるというかたちですすでに政策が進められているので、そ

れをどのようにして差別禁止の枠組みのなかに着地させるのかということが、大きな課題であると思います。

2点目の韓国における障害女性についての取り組みについては、韓国の方のほうがお詳しいとは思いますが、私が特別委員会で見ていた範囲では、韓国の障害者団体と韓国政府の双方が、非常に積極的に障害女性について独自の条文として取り上げるべきだという意見を訴えていたのが印象的でした。政府も熱心で、確かハンさんという方だったと思いますが、国連の高等弁務官事務所に当時いらっしゃった方が政府側では積極的で、韓国の NGO 側ではミヒョンさんだったと思いますが、車いすの女性で、その方が非常に熱心であったと記憶しています。ぜひそのことについては韓国側の方からさらに補足していただきたいと思います。以上です。

イ・ソック：障害女性条項についてはこの時間以外で、後でまた機会がありましたらお話ししたいと思います。別のご質問やご意見がありましたらどうぞ。

ユン・サモ：ユン・サモと申します。先ほど長瀬先生のご報告の最後で、2007年3月の「障害者差別禁止および権利救済にかんする法律」成立後に、韓国でどのような変化が起きたのかと質問されていました。私は全国の変化をまとめてお話しできる立場にはありません。しかし、私が現場で感じ聞きしてきたことのいくつかをお話ししたいと思います。障害者差別禁止法は韓国にもアメリカにも存在します。法律による変化を理解するためには、単に条文を読むだけでは限界があると思います。国ごとにその法律が作られた歴史的な背景も違いますし、社会・文化も違います。また法律の技術的なことも違います。その他にもいろいろな違いがあります。

たとえばアメリカの ADA の場合、長瀬先生がおっしゃったようにアメリカ的な価値観に彩られています。自由主義的な価値がたくさん盛り込まれています。1964年のアメリカ公民権法制定時においても障害者の権利が主張されていたのですが、そのときは除外されてしまいました。人権国家を目指すアメリカでは、それは耐え難いことではないかと思います。障害者に対してかな

りの圧力が加えられたそうです。ADAを主導した人たちは、事実、エリート障害者たちであり、レーガン主義者であって、米国の障害当事者運動はむしろ70年代後半から積極的に展開されていて、ADAの制定過程では障害運動がすでにピークを過ぎて一旦衰退する過程にありました。よってADA成立の過程で（一握りのエリート以外の）障害当事者や米国障害運動の意見が反映されたとは言えません。むしろエリート層の障害者の意見が多く反映されました。また、アメリカでは訴訟を通じて権利を主張する側面があると思います。しかし韓国の場合はアメリカと状況が異なります。韓国では人権法の歴史自体が浅く、2007年に障害者差別禁止および権利救済にかんする法律が作られましたけれども、実は2001年からすでにエリート障害者たちを中心としない障害者大衆組織からそういった要求が出されるようになっていました。当時は、国会議員たちが関心を向けなかった時代です。7年もの間、多くの障害者団体による激しい運動・闘争があり、このような過程の結果として障害者差別禁止法が作られました。その草案作成の段階では、障害当事者や団体、運動家たちが直接作成し、もちろんその立法過程では草案は多く調整されましたけれども、そのイシューは障害者当事者たちと団体で草案を作るなかで浸透し、セミナーや議論会の開催、現場での大衆闘争という過程を経ていった側面があります。

したがって韓国の障害者差別禁止法を理解するためには、その条文の内容の理解ももちろん必要ですが、実は作成過程において韓国の障害者運動と障害者当事者たちの政治的力量がどのくらい強化されたのかを理解することも大変重要なことだと思います。

障害者差別禁止法が施行されて5年経過しましたが、韓国の裁判所で禁止法にもとづいて判決を下した事例はまだ1件もありません。それでも韓国社会では多くの変化が現在起きています。たとえば、障害者差別禁止法以前には障害学生にかんする教育法の問題がありました。「特殊教育法」という法律が存在し、それが適用されるかたちで彼らは教育を受けていました。特殊教育法は障害学生が一般の学校に進学する事と特殊学校に進学することを区分しなかったんですけども、ほとんどは特殊学校に進学する傾向でした。しかし障害者差別禁止法が成立してからは、一般の学校が障害学生の入学を拒否することは法

的に禁止され、その以後障害学生が一般学校に入学できないという事例はなくなりました。

この意味で、教育の分野では本当に大きな変化があったと思います。情報へのアプローチについても大きな変化があったと思います。韓国にある全ての公共機関 244 カ所の地方自治体、その下の公共機関を含めれば数千に上りますが、そういった機関のすべてのホームページが変わりました。つまり、視覚障害者が利用できるシステムに変化したのです。今年からは銀行や大企業、民間企業がホームページの改変作業に取りかかっています。こうしたことは障害者差別禁止法があるので可能になったと考えられます。

このような変化はすべての機関に及んでいます。私は昨日、大邱（テグ）で刑務所の刑務官を対象に、刑務所内で服役している障害者について講習（研修）をしてきましたけれども、そういったものは年間数千件も実施されています。すべての学校で教師や学生たちが障害者差別教育を受けていますし、公務員もそうです。昨日のように刑務官も教育を受けています。このような教育は、障害者差別禁止法にもとづいています。しかし、私が大邱に行ったとき、刑務官の人たちの大変困惑していることに、収容されているある重度の障害者が話題に上りました。日本の方もご存知かも知れませんが、チェ・チャンヒョンという人です。彼はかなり重度の脳性マヒ障害者ですけれども、障害運動に関連して収監されています。この方をケアできるシステムを刑務所では備えていないため、もちろん差別禁止法にもとづいて特別な配慮が出来る部屋は設けられましたが、活動補助サービスなどさまざまな医療的サービスが整っていないため、刑務官たちもどうすればいいのか分からず困惑していました。そういったことについて話し合いながら刑務所と障害者団体、そして大邱国家人権委員会が協力して、この問題をどのようにアプローチすべきなのか、またケアの方法および対処法、そして今後もっと協議すべきことについても話し合いをおこないました。

また、韓国では（アメリカのように）訴訟をつうじて障害者の権利が保障されるというよりも、障害者運動が非常に強力ですので、障害者を差別する形態が現れたら、特定の公共機関や障害者施設、民間企業に対して、障害者たちは

訴訟を起こすというよりも、直接に差別禁止法にもとづき圧力をかけるようなかたちで対処する方法を取っています。そのような側面からみると韓国の障害者差別禁止法というのは、(差別に対して)一定のアクセシビリティのようなものを改善させる効果もありますが、むしろそれより障害者当事者の政治的エンパワメントを強化させる役割を果たしているとは私は考えています。以上です。

長瀬：ユン・サモ先生のご説明、大変参考になりました。ありがとうございます。とくにいまお話を伺っていて非常に興味深く思いましたのは、韓国の差別禁止法にもとづいて教育や情報面での設備整備がなされたこと、そして昨日大邱で行われたという研修です。

その点については日本でみなさんに応援していただきたいのですが、差別禁止法が仮に来年成立したときに、その中身がおそらくそれほど強いものにはならないのではないかと心配しています。ただ、研修の部分についてはおそらくそれほど抵抗がないのではないかと考えています。研修をいかに活用していくか、それによって社会全般の意識をどのようにして変えていくのかといったことについて、主たる柱にはそれほどならないでしょうけれども、研修に私は期待しています。それはたとえば、1995年のイギリスにおいて当時の「障害にもとづく差別をなくす法律」にもとづく「障害平等研修」が公的機関を中心に広まったとうかがっています。そのイギリスの障害平等研修(Disability Equality Training: DET)のなかでは、障害者自身が講師となって研修を実施することが推進されたとうかがっています。

ですから、日本でも来年、幸い差別禁止法が成立するのであれば、そのなかにきちんと研修にかんする規定を盛り込んで、それを実施する際にはいままでのように障害者ではない人が講師となるかたちではなく、障害者自身が講師となって差別禁止にかんする研修を進めるようになることを願っています。

もう1点、イ・ソックさんのほうのものについて触れさせていただきたいと思います。日本の場合、制度改革の第1弾が障害者基本法の改正というかたちで実施され、そこから逆に、たとえばユン・サモ先生がおっしゃった教育の部分も変える、というかたちになっています。日本の場合は、主戦場というか、

主な対決の場面は基本法改正のなかでありました。たとえば、インクルーシブ教育の推進について基本法のなかでどのように規定するのかについて、制度改革の主役を担った推進会議の場で、具体的に言えば文部科学省と推進会議の大多数の意見が対立しています。そのなかで文部科学省と改革しようとする勢力が、当然ですけれども妥協するかたちで、いままでよりは障害のある子どもさん本人と保護者の意見が尊重されるように、と少しだけ前進して、これを具体的に個別法である学校教育法の施行令にどのように反映させるのかについて、いま綱引きをしている状態です。文部科学省側は、政権交代で保守政権になれば改革の力は弱まるであろうことを見越して時間稼ぎをしているのだらうと思います。

韓国では差別禁止法を先行して成立させたということがあるので、逆にその後で基本法を制定する意味をどのあたりに置いているのかな、ということも素朴な疑問として感じました。韓国の場合、個別の、たとえば差別禁止法のように非常に先進的な取り組みも間違いなくあるわけですから、戦略としてそのような先進的な部分を政策全般に反映させるために基本法を新たに制定するという位置づけなのでは。私の立場で質問していいのかどうかは分かりませんが、質問です。確かに日本の場合には基本法のなかで不十分ですけれども差別禁止、自立生活、インクルーシブ教育を盛り込んで、そこから個別法である学校教育法の改正に取り組んでいるという状態なので、韓国の場合にはイ・ソック先生がおっしゃった「ビジョン」という点において、個別部分の非常に進んでいる部分を全体に広めるために基本法制定を目指しているという位置づけなのか、もしよければお尋ねしたいと思います。

イ・ソック：実は、午後1時までこちらの会場を利用できるのですが、いまから1時までポスター報告の発表をしたいと考えています。そのポスターの説明をする過程で、長瀬先生のご質問も含めて討論をしたいと思います。この報告と討論はこのあたりで終了させていただきたいと思います。また、こちらのほうで簡単な昼食を用意しました。食事しながらポスター発表を進めたいと思います。その過程で、先生方からいただいたコメントや質問などについても話を

したいと思います。それではみなさま、午前中の報告はこれで終わりとさせていただきます。ありがとうございます（拍手）。

질의응답 · 토론

이석구 : 여기서 나가세 교수님 발표 내용하고 제가 방금 말씀드린 말씀을 포함해서 질문 또는 다른 의견이나 코멘트가 있으시면 자유롭게 말씀해주시면 그것에 대해서 같이 토론도 하고 질문에 대해서 답변도 하는 시간을 갖도록 하겠습니다.

다테이와 : 다테이와 (立岩) 입니다. 이번에 답변 해 주시지 않아도 되는데요. 나중에 알려주셔도 됩니다. 한 가지는 나가세교수님 보고서에도 있었는데요. ADA를 통해서 취업률이 오히려 떨어졌다라는 얘기가 있었습니다. 이 부분에 대해서는 제대로 파악할 필요가 있습니다. 무슨 얘기냐 하면, 장애인을 고용하기 위해서는 비용이 든다, 그 비용을 기업이 부담해야 한다, 그랬을 때 똑같이 일을 할 수 있는 사람이 두 명이 있는데, 기업은 과연 어느 쪽을 선택할 것인가. 당연히 돈이 안 드는 쪽을 뽑겠죠. 그것을 부당하다고 장애인은 기업에 소송을 걸 수 있겠지요. 하지만 기업측에서는 그런 장애라는 이유로 고용을 거부한 것은 아니다라고 주장을 한다면 그것을 입증하는 것은 어렵습니다. 그렇다 보니 결국은 고용되지 못한 장애인 측이 소송에 패하고 마는 것이지요. 이러한 현실을 제대로 파악할 필요가 있습니다. 그렇다면 과연 어떻게 해야 하나? 하나는 고용에 관련된 비용 부담. 이석구 선생님께서 정부의 역할에 대해서 언급을 하셨는데요. 그 부분에 관해서는 정부가 어느 정도 일정 수준의 부담을 한다면 어느 정도의 효과는 올릴 수 있겠지요. 그리고 ADA적인 고용정책 측면에서는 좀 오래된 방식으로 할당제라던가, 고용율 설정 등이 있는데요. 반드시 그것만이 만사는 아닙니다. 그것을 어떻게 잘 조합을 해서 시행을 할 것인가가 장애학 측이 정책에 대해 이론적으로 공헌할 수 있는 부분이라고 생각합니다. 또 다른 한 가지는요. 나중에 다른 곳에서 여쭙어 보고 싶은데요. 한국에서 여성과 관련한 조항에 아주 적극적으로 움직였다, 그 결과 여성관련 조항이 포함이 됐

다는 얘기를 들었는데요. 그 부분에 대해서 구체적인 움직임, 전개과정에 대해서 아시는 분이 있으시다면 지금 시간이 없기 때문에 나중에 다른 자리에서 알려주시면 좋겠습니다. 저희 대학원에 방글라데시의 여성장애인에 관한 연구를 하는 학생이 있는데요. 그녀가 자신의 논문에서 왜 한국에서는 어떻게 어떤 과정을 통해서 장애여성에 관한 조항을 담을 수가 있었는지 이런 부분들에 대해서 연구를 하고 있습니다. 그래서 그러한 부분들을 알게 된다면 공부가 될 것 같습니다. 즉, ADA 적 스킴(scheme) 만으로는 충분하지 않다. 거기에 더해서 추가적으로 어떤 정책을 할 수 있는지에 대해서 보충을 했습니다.

나가세 : 감사합니다. 나가세입니다. 고용에 관해서는 다테와 교수님께서 말씀하신 대로 고용율이라던가 양을 확보해야한다는 점과 차별을 금지하기 위한 합리적인 배려를 어떻게 연계시킬 것인가, 그랬을 때 기업이 어떻게 부담을 줄일 수 있을 것인가 이게 중요한 열쇠가 된다고 생각합니다. 일본의 경우에는 고용율 정책 속에서 기업측으로부터 돈을 모아서 내용적으로는 합리적인 배려를 위한 정책을 하고 있습니다만, 그것을 어떻게 차별금지법이라는 틀 안에 정착시킬 수가 있을지 이것이 저희들에게는 큰 과제로 남아있습니다. 두 번째로 한국사회의 여성문제에 대한 움직임, 운동에 관해서는 한국 분들이 잘 아실 거라 생각합니다만, 특별위원회 측 관점에서는 한국의 장애인단체와 한국정부 모두 아주 적극적으로 장애여성 문제에 대해서 독자적인 조문을 통해서 다뤄야 한다는 의견을 강력하게 제기를 했었습니다. 정부도 열정적이었고요. 한 선생님이었던 걸로 기억하는데요. UN 에서 활동하고 계시던 한국여성분이었는데요. 정부 측에서는 아주 적극적이었고 NGO 측에서는 미현 씨였던 걸로 기억하는데요. 휠체어를 타시는 분이었는데 그분도 열정적으로 활동하셨습니다. 이 부분에 대해서는 한국 분들의 말씀을 듣고 싶습니다.

이석구 : 장애여성에 대해서는 이 시간 이후에 설명을 헤드리도록 하고요. 다른 질문이나 의견 있으시면 말씀해주시기 바랍니다.

윤삼호 : 윤삼호라고 합니다. 아까 나가세 교수님 발표를 하시면서 중요한 질문

을 하신 것이 한국에서 2007년도 장애인차별금지법을 만든 이후에 한국사회의 변화가 어떠한가 그러한 부분이 궁금하다고 하셔서 제가 그 변화를 모두 정리해서 말씀드릴 수 있는 입장은 아니지만, 제가 장애인운동현장에서 보고 느끼고 한 것들 몇 가지 말씀 드리려 합니다. 장애인차별금지법이라는 것이 한국에도 차별금지법이 있고 미국에도 있지만, 단순히 장애인차별금지법의 효과를 이해하려면 법조문만 가지고는 이해하기 어려운 점이 있다는 생각이 듭니다. 왜냐하면 각 나라별로 장애인차별금지법이 만들어지는 역사적 배경이 다르고 그 사회의 문화가 다르고, 법 기술적인 부분이 다릅니다. 미국 같은 경우에는 교수님이 말씀하신 것처럼 ADA에는 미국적 가치가 많이 포함되어 있는데 그것이 자유주의적인 가치가 굉장히 많이 포함되어 있고, 또 하나는 64년도에 미국시민권법(Civil Rights Act)을 만들면서 다른 소수자의 인권을 보장하면서 장애인의 인권만 빼기 때문에 그것이 어찌 보면 인권국가를 지향하는 미국에서 참을 수 없는 부분이지 않았을까. 오히려 그런 것이 좀 굉장한 압력이 가해졌을 것이다. 미국 ADA를 주도한 사람들도 사실 엘리트 장애인들이었고, 레이건주의자였고 이런 부분이 있었고 미국의 장애인 당사자들의 운동은 오히려 70년대 후반 재활법 개정투쟁 때 좀 더 적극적이었고 ADA 제정과정에서는 장애인운동이 이미 장애인운동의 정점에서 조금 퇴로기로 가는 시점에서 ADA가 만들어졌기 때문에, ADA는 미국장애인당사자들 내지 미국장애인운동의 적극적인 의견이 반영됐다기 보다 미국장애인운동의 엘리트들의 의견들이 많이 반영된 측면이었고, 또 미국은 소송을 통해서 권리를 주장하는 측면이 있다고 생각합니다.

한국 같은 경우에는 미국과 상황이 다른 것이 한국에는 인권법의 역사 자체가 없었고, 한국의 2007년도 장애인차별금지법이 만들어지는 과정은 그 이전에 2001년도부터 엘리트장애인 중심이 아니라 장애인 대중조직에서 그 요구가 나왔고, 국회의원이나 그런 분들은 관심이 없을 때에 7년 동안 굉장히 많은 장애인운동, 헌신적인 투쟁, 이런 과정의 결과물으로써 장애인차별금지법이 만들어졌고, 장애인차별금지법의 초안 역시나 장애인 당사자들이 단체와 운동가들이 직접 그 초안을 만들고, 물론 입법과정에서는 그것이 굉장히 조정이 되기는 했습니다만, 그 이슈 자체가 장애인당사자들과 단체들에서 초안을 만들고 그 초안을 통해서 세미나나 토론회, 현장에서 대중투쟁 이런 과정들을 겪었던

측면들이 있습니다. 그래서 한국의 장애인차별금지법을 이해하려면 조문의 내용도 이해를 해야 하지만, 사실은 이 장애인차별금지법을 만드는 과정에서 한국장애인운동과 장애인당사자들의 정치적 역량이 얼마나 강화됐는가, 이점을 이해하는 것이 굉장히 중요한 지점이다라고 생각을 합니다.

지금 장애인차별금지법이 시행이 된지 5년이 지났습니다만, 한국의 법원에서 장애인차별금지법을 근거로 한 판례가 아직 하나도 없습니다. 그럼에도 불구하고 한국사회에서는 굉장히 많은 변화를 겪고 있는 중입니다. 예로 장애인차별금지법이 있기 전에는 장애인학생의 교육법 문제가 있었는데 그 때는 특수교육법이라는 것이 있어서 거기에 적용이 되어 교육을 받았는데, 특수교육법은 장애학생이 일반학교에 들어가는 것과 특수학교에 들어가는 것을 구분하지 않았는데, 대부분 특수학교에 진학하는 경향이었는데, 장애인차별금지법이 생기고 나서는 일반학교가 장애학생의 입학에 거부하는 것은 법적으로 금지되어 그 이후 장애학생이 일반학교에 들어가기 못한 사례가 없어졌습니다. 이런 측면들이 교육에 있어서 큰 변화라고 한다면, 정보접근법에서도 굉장히 많은 변화가 있었는데요. 예를 들면 한국에 있는 모든 공공기관 244 개의 지방자치단체, 그 산하 공공기관, 그래서 수천 개가 되는데 이 기관의 모든 홈페이지를 다 바꿨습니다. 시각장애인들이 접근할 수 있는 그런 시스템으로 모든 홈페이지를 다 바꿨고, 올해부터는 은행과 대기업 민간기업까지 전부 다 바꾸고 있습니다. 이것은 장애인차별금지법이 있었기 때문에 가능한 일이었다고 보여줍니다. 그리고 전국에 있는 모든 기관, 저도 어제 대구에서 교도소에 있는 교도관들을 상대로 해서 교도소 내에서 일어날 수 있는 장애인차별문제에 대해서 교도관들을 상대로 교육을 하고 왔는데요. 이러한 교육이 연간 수천 건이 이루어지고 있습니다. 모든 학교에 교사와 학생들이 장애인차별교육을 받고 있고, 모든 공무원들이 이런 교육을 받고 있고, 어제처럼 심지어 교도관들까지 이러한 교육을 받고 있습니다. 이것이 장애인차별금지법에 근거해서 이런 교육들을 받고 있습니다. 그런데 만약에 어제 제가 갔을 때도, 대구에 있는 교도관들이 굉장히 당황스러워한 것은 굉장히 중증인 장애인 한 명이 교도소에 있습니다. 대구 사람인데 일본분들도 좀 아시는 분도 계시던데요. 최창현 씨라는 분입니다. 이 분이 굉장히 중증의 뇌성마비 장애인인데 장애인운동과정에서 교도

소에 수감이 되게 되었습니다. 이 분을 케어 할 수 있는 시스템이 교도소에 갖추어 있지 않아서, 물론 교도소에 장애인 편의시설을 갖춘 방은 장애인차별금지법 이후에 만들어졌습지만, 활동보조서비스라던가 여러 가지 의료적 서비스가 안 되어있어서 교도관들이 굉장히 힘들어 하는데요. 그런 부분에서 같이 이야기를 하면서 대구에 있는 국가인권위원회 사무소와 교도소와 장애인단체가 같이 협의를 해서 이 문제를 어떻게 해결할 것이며 앞으로도 중증장애인이 교도소에 들어왔을 때 어떤 방식으로 케어를 하고 대처를 해야 되는가를 같이 머리를 맞대자 라는 이야기를 했습니다. 한국에서는 사실 소송을 통해서 장애인의 권리가 보장되는 방식이 아니라, 한국에는 장애인 운동이 굉장히 강력합니다. 그래서 특정한 공공기관이나 장애인시설이나 민간기업이라 하더라도 장애인을 차별하는 형태가 나타나면 한국장애인들은 그것을 법원으로 가져가는 것이 아니라, 한국장애인단체들이 직접 그곳을 찾아가서 압력을 행사하고 법에 있는 조문을 가지고 압력을 행사해서 그 문제를 스스로 해결하는 그런 방식을 많이 채택하고 있습니다. 그런 측면에서 보면 한국의 장애인차별금지법이라는 것은 일정하게 접근성같은 것을 개선시키는 효과도 있지만 오히려 그것보다 장애인당사자들의 정치적 임파워먼트를 강화시키는 그런 역할을 많이 하고 있다고 저는 생각하고 있습니다.

나가세 : 윤삼호 선생님, 설명해 주신 내용 굉장히 도움이 됐습니다. 감사합니다. 특히 윤선생님께서 말씀하신 내용 중에 흥미로웠던 것은요. 한국의 차별금지법에 입각해서 교육이 이루어지고 정보 측면에서도 개선이 되고 있다는 이야기, 인상적이었습니다. 또한 방금 말씀하신 대구에서 있었던 교도관을 대상으로 한 연수, 이러한 부분은 앞으로 여러분의 응원이 필요한데요. 일본에서 차별금지법이 내년엔 제정된다 했을 때 그 내용적인 측면에서는 그다지 크게 반영이 되지 않을까, 이런 우려를 가지고 있습니다. 연수에 대한 부분입니다만, 연수와 관련된 부분은 그다지 반영이 되지 않을까 하고 있습니다. 이러한 여러 기관을 대상으로 한 연수를 어떻게 할 것인가, 연수를 통해 사회전반의 의식을 어떻게 바꿔나갈 것인가, 이러한 부분이 중심적이지는 않습니다만 보다 그것을 적극적으로 추진할 필요가 있습니다.

예를 들어 95년 영국, 당시 「장애에 따른 차별을 없애기 위한 법률」에 입각해서 영국에서는 「장애평등연수」가 공적 기관 등을 중심으로 시행되고 확산됐습니다. 영국의 장애평등연수(DT)에서는 장애인 자신이 강사가 되어 연수를 실시한다고 들었습니다. 그래서 일본에서도 내년에 차별금지법이 제정된다면 그 내용에 차별금지에 관한 연수를 실시하는 내용을 담아 장애인이 아닌 자가 강사가 되는 것이 아닌 장애인 자신이 강사가 되어 차별금지에 관한 연수를 하는 것을 바라고 있습니다. 또 한가지는 이석구 선생님에 발표에 대해서 한가지 드릴 말씀이 있습니다. 일본의 경우에는 제도 개혁의 제 1안이 기본법 개정이라는 형태로 있었습니다. 거기서 역으로 윤선생님께서 말씀하신 교육적인 측면에서도 바꾸어야 한다, 이러한 구조로 이루어지고 있습니다. 일본의 경우는 주요 대결 장면이라던가 기본법 개정안에서 이루어졌습니다. 교육추진에 관한 것도 기본법안에서 어떻게 규정할 것인가 이런 부분에 대해서 제도개혁에 주역을 맡은 추진회의에서 구체적으로 말씀드리면 문부과학성과 추진회의의 대다수의 의견들이 갈려서 문부과학성과 개혁을 하고자 하는 세력간에 타협을 하는 형태로 지금까지보다는 장애아동이라던가 장애인 본인의 의견이 존중되는 내용으로 조금 진전이 있었습니다. 그것을 개별법인 학교교육시행에 있어서 어떻게 반영시킬 것인가를 둘러싸고 현재 팽배하게 논의를 하고 있습니다. 정권이 교체가 돼서 다시 보수정당이 정권을 차지하게 된다면 이러한 움직임은 다소 약해지지 않을까 생각이 듭니다. 한국 문맥의 경우 차별금지법을 일본보다 먼저 만들었기 때문에 오히려 그 후에 차별금지법을 먼저 만들고 그 다음에 기본법을 만드는 이유에 대해서도 알고 싶습니다. 한국의 경우에는 차별금지법과 같은 선진적인 법률이 있기 때문에 전략적으로 선진적인 법률을 정책 전반에 반영시키기 위해서 기본법을 새롭게 만든다는 의미인지요. 이것이 궁금한 부분입니다.

일본의 경우에는 기본법 안에서 충분하지 않지만 차별금지와 관련된 조항을 담고 있습니다. 거기에서 개별법, 학교교육법 개정을 추진하고 있는 상황이기 때문에 한국의 경우에는 비전이라는 측면에서 개별적으로 굉장히 진전되어 있는 것을 전반적으로 확산시키기 위해서 기본법을 만들려고 하는 것인지 이 부분에 대해서 다시 한번 말씀 해주셨으면 감사하겠습니다.

이석구 : 저희가 1 시까지 이 장소를 사용할 수 있어서 일단 시간 관계 상 여기서 발표와 질문을 마치기로 하고요 . 포스터 발표를 진행하면서 질문과 토론이 이루어지면 좋겠습니다 .